

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	84,279,483	流 動 負 債	15,266,581
現金及び預金	52,605,150	未払費用	14,791,953
売掛金	26,627,416	未払法人税等	103,000
繰延税金資産	3,668,619	預り金	371,628
未収入金	1,019,200	固 定 負 債	40,118,000
その他	359,098	退職給付引当金	40,118,000
固 定 資 産	18,320,169	負 債 合 計	55,384,581
有形固定資産	76,667	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	76,667	株 主 資 本	47,215,071
無形固定資産	40,000	資本金	35,000,000
電話加入権	40,000	利益剰余金	12,215,071
投資その他の資産	18,203,502	利益準備金	1,101,400
繰延税金資産	18,203,502	その他利益剰余金	11,113,671
		繰越利益剰余金	11,113,671
		純 資 産 合 計	47,215,071
資 産 合 計	102,599,652	負 債 及 び 純 資 産 合 計	102,599,652

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 (リース資産を除く) …… 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…… リース期間を耐用年数し、残存価額を零とする定額法

3. 貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成22年10月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴い、負の過去勤務債務が発生しております。また、特別損失に「退職給付制度終了損」として2,187,997円を計上しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当事業年度より適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

700 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,764,000	2,520	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。